



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐瀬 克也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部 本部長 (氏名) 福田 智光

TEL 03-6757-8310

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	322,647	1.0	9,079	71.6	13,757	60.5	8,317	64.2
2023年3月期	319,504	8.6	31,980	53.1	34,832	51.7	23,216	57.3

(注) 包括利益 2024年3月期 22,773百万円 (20.5%) 2023年3月期 28,654百万円 (58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
2024年3月期	66.75	63.49	2.6	2.5	2.8
2023年3月期	186.32	185.71	7.5	7.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	579,686	330,098	56.8	2,640.98
2023年3月期	503,462	318,478	63.1	2,548.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 329,137百万円 2023年3月期 317,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	51,104	82,793	37,647	94,940
2023年3月期	39,460	60,438	14,485	84,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2023年3月期		45.00		45.00	90.00	11,214	48.3	3.5
2024年3月期		45.00		45.00	90.00	11,216	134.8	3.4
2025年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		102.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	350,000	8.5	20,000	120.3	16,500	19.9	11,000	32.2	88.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	130,218,481 株	2023年3月期	130,218,481 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,591,392 株	2023年3月期	5,610,298 株
期中平均株式数	2024年3月期	124,621,287 株	2023年3月期	124,608,523 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	283,867	4.5	16,128		4,879		2,384	
2023年3月期	271,527	13.2	11,981	72.1	18,875	64.9	15,499	62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	19.13	
2023年3月期	124.38	123.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	387,628	167,507	43.0	1,336.35
2023年3月期	343,045	181,075	52.5	1,445.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 166,545百万円 2023年3月期 180,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の実績	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、一部地域において弱さが見られるなど不透明な状況が続きました。先行きについては、国際情勢、金融資本市場の変動などを注視する必要がありますが、緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループは、中期経営計画2025に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%とすることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当連結会計年度の連結売上高は3,226億47百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は90億79百万円(前年同期比71.6%減)、経常利益は137億57百万円(前年同期比60.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は83億17百万円(前年同期比64.2%減)となりました。情報機器、情報インフラ・産業機器などを中心とした生産台数の減少や在庫調整などにより、各段階利益が減少しました。

当連結会計年度における期中平均の為替レートは1米ドル143.32円と前年同期の平均為替レートである1米ドル134.20円と比べ9.12円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、通信機器、自動車向けの売上が前年同期比で増加しましたが、民生機器、情報機器、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は2,058億29百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

[インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当連結会計年度は、民生機器、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、情報機器、通信機器、自動車向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は555億66百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

[複合デバイス]

通信用デバイス(FBAR/SAW)、回路モジュールなどが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールの売上が前年同期比で減少しましたが、通信用デバイス(FBAR/SAW)の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は349億34百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

[その他]

アルミニウム電解コンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、アルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は263億17百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

②当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における総資産の残高は5,796億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ762億23百万円増加しました。流動資産は228億23百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加155億85百万円、受取手形及び売掛金の増加108億26百万円、仕掛品の減少18億91百万円、商品及び製品の減少14億8百万円であります。また、固定資産は534億円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加529億66百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は2,495億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ646億3百万円増加しました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加511億70百万円、長期借入金の増加334億41百万円、支払手形及び買掛金の増加67億32百万円、短期借入金の減少260億円、1年内返済予定の長期借入金の減少87億2百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,300億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億20百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益83億17百万円と剰余金の配当112億15百万円による、利益剰余金の減少28億97百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加147億74百万円であります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは511億4百万円の収入（前年同期比29.5%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益130億73百万円、減価償却費393億91百万円、棚卸資産の減少額71億46百万円、売上債権の増加額48億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは827億93百万円の支出（前年同期比37.0%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出799億7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは376億47百万円の収入（前年同期比159.9%増）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入511億33百万円、長期借入れによる収入427億8百万円、短期借入金の減少額260億円、長期借入金の返済による支出179億69百万円、配当金の支払額111億98百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して108億15百万円増加し、949億40百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	60.1	63.1	63.1	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.6	161.3	145.7	109.9	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.5	1.1	2.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.1	150.3	175.1	94.9	78.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。(前年同期比)

通期	
売上高	350,000百万円 (8.5%増)
営業利益	20,000百万円 (120.3%増)
経常利益	16,500百万円 (19.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000百万円 (32.2%増)

2025年3月期は、自動車の電子化・電動化やデータセンターを中心とした情報インフラの投資拡大により電子部品の需要が増加し、売上高は増加する見通しです。物価上昇や将来の需要増に対応するための積極的な投資に伴うコスト増などがありますが、需要増による稼働の上昇などにより各段階利益は増加する見込みです。また、国際情勢の混乱などによる地政学リスクの増大や金融資本市場の変動、需要環境の動向を注視する必要があります。なお、期中平均為替レート的前提は1米ドル145円です。

当社が注力すべき市場と位置付けている自動車、情報インフラ・産業機器においては電子化・電装化や高性能化が進展し、大型・高信頼の電子部品の需要が拡大していくと見込んでいます。また、スマートフォンなどを中心とした通信機器の高機能・高性能化が続き、高い技術力を必要とする最先端商品が増加すると考えています。それらの中期的な需要拡大に備え、将来の成長に不可欠な投資を継続していきます。

当社グループは、2021年度を初年度とした5カ年の「中期経営計画2025」を策定しています。10年後の2030年を見据え、経済価値と社会価値を両輪として企業価値向上を図り、部品メーカーとして存在意義のあるポジションを獲得するためのマイルストーンとして2025年を位置付けております。

企業価値 (経済価値+社会価値)			
経済価値		社会価値	
売上高	4,800億円	GHG(温室効果ガス)排出量	2030年度 42%削減 (絶対量) (2020年度比)
営業利益率	15%以上	廃棄物 水使用量	2025年度 10%削減 (原単位) (2020年度比)
ROE	15%以上	安心安全な職場 拠点機能最適化	・傷病率 ^{※1} < 0.016 ・度数率 ^{※2} < 0.08
ROIC	10%以上	働き方改革 ダイバーシティ	・ワークエンゲージメント ^{※3} 2.5以上 ・新卒女性採用率 30%以上 ・女性管理職比率 2030年度 10%以上

※1 20万延べ実労働時間当たりの労働災害・労働疾病による休業者数 (休業1日以上)
 ※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による被災者数 (休業1日以上)
 ※3 仕事に対する心理状態を表すもので、従業員に対し4段階評価で測定

経済価値目標を実現するため、自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%にすることを目指します。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつと位置付けており、安定的な配当性向30%の実現を目指すとともに、必要に応じて自己株式の取得を実施してまいります。

2024年3月期の1株当たり期末配当金は45円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は90円となり、配当性向は134.8%となります。また、2025年3月期の1株当たり配当金は年間90円(中間配当金45円、期末配当金45円)を予定しております。

なお、当社は取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本的な方針として考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,197	102,783
受取手形及び売掛金	70,372	81,199
商品及び製品	34,695	33,287
仕掛品	46,885	44,993
原材料及び貯蔵品	23,234	24,056
その他	12,269	11,205
貸倒引当金	△258	△305
流動資産合計	274,396	297,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,144	172,862
機械装置及び運搬具	363,035	408,458
工具、器具及び備品	37,483	43,569
土地	15,858	16,171
建設仮勘定	47,571	39,100
減価償却累計額	△372,502	△406,606
有形固定資産合計	220,590	273,556
無形固定資産		
その他	1,663	1,807
無形固定資産合計	1,663	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,342
退職給付に係る資産	71	77
繰延税金資産	3,825	4,168
その他	1,561	1,615
貸倒引当金	△92	△100
投資その他の資産合計	6,812	7,102
固定資産合計	229,066	282,466
資産合計	503,462	579,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,012	29,745
短期借入金	30,200	4,200
1年内返済予定の長期借入金	17,958	9,255
未払金	24,735	22,013
未払法人税等	1,550	2,182
賞与引当金	4,205	5,056
役員賞与引当金	60	17
その他	10,416	13,310
流動負債合計	112,140	85,780
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	51,170
長期借入金	50,777	84,219
繰延税金負債	7,328	7,986
役員退職慰労引当金	39	48
退職給付に係る負債	5,666	6,994
その他	9,030	13,386
固定負債合計	72,843	163,806
負債合計	184,984	249,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,908	49,922
利益剰余金	233,802	230,905
自己株式	△13,457	△13,411
株主資本合計	303,829	300,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	478
繰延ヘッジ損益	△0	△32
為替換算調整勘定	13,086	27,861
退職給付に係る調整累計額	△26	△161
その他の包括利益累計額合計	13,690	28,146
新株予約権	958	961
純資産合計	318,478	330,098
負債純資産合計	503,462	579,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	319,504	322,647
売上原価	232,085	257,191
売上総利益	87,419	65,456
販売費及び一般管理費	55,438	56,376
営業利益	31,980	9,079
営業外収益		
受取利息	723	1,324
受取配当金	61	57
為替差益	1,136	3,961
助成金収入	1,591	771
その他	255	431
営業外収益合計	3,769	6,546
営業外費用		
支払利息	463	698
社債発行費	-	116
休止固定資産減価償却費	52	137
支払補償費	267	808
その他	133	107
営業外費用合計	916	1,868
経常利益	34,832	13,757
特別利益		
固定資産売却益	171	24
投資有価証券売却益	-	177
ゴルフ会員権売却益	-	69
特別利益合計	171	271
特別損失		
固定資産除売却損	886	730
減損損失	20	1
災害による損失	-	223
独占禁止法関連損失	2,927	-
その他	67	1
特別損失合計	3,902	956
税金等調整前当期純利益	31,102	13,073
法人税、住民税及び事業税	5,767	4,270
法人税等調整額	2,118	485
法人税等合計	7,886	4,755
当期純利益	23,216	8,317
親会社株主に帰属する当期純利益	23,216	8,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,216	8,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△152
繰延ヘッジ損益	189	△31
為替換算調整勘定	4,840	14,774
退職給付に係る調整額	295	△134
その他の包括利益合計	5,438	14,455
包括利益	28,654	22,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,654	22,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,908	221,178	△13,454	291,207
当期変動額					
剰余金の配当			△10,591		△10,591
親会社株主に帰属する当期純利益			23,216		23,216
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	12,624	△2	12,621
当期末残高	33,575	49,908	233,802	△13,457	303,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518	△190	8,246	△321	8,252	826	300,286
当期変動額							
剰余金の配当							△10,591
親会社株主に帰属する当期純利益							23,216
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	189	4,840	295	5,438	132	5,570
当期変動額合計	113	189	4,840	295	5,438	132	18,192
当期末残高	631	△0	13,086	△26	13,690	958	318,478

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,575	49,908	233,802	△13,457	303,829
当期変動額					
剰余金の配当			△11,215		△11,215
親会社株主に帰属する当期純利益			8,317		8,317
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		45	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	△2,897	45	△2,838
当期末残高	33,575	49,922	230,905	△13,411	300,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	△0	13,086	△26	13,690	958	318,478
当期変動額							
剰余金の配当							△11,215
親会社株主に帰属する当期純利益							8,317
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	△31	14,774	△134	14,455	3	14,459
当期変動額合計	△152	△31	14,774	△134	14,455	3	11,620
当期末残高	478	△32	27,861	△161	28,146	961	330,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,102	13,073
減価償却費	34,903	39,391
減損損失	20	1
災害による損失	-	223
独占禁止法関連損失	2,927	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,702	811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△618	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	△785	△1,381
支払利息	463	698
固定資産除売却損益 (△は益)	714	706
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△177
助成金収入	△1,289	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	19,556	△4,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,063	7,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,087	4,398
その他	△6,627	△9,378
小計	62,552	50,298
利息及び配当金の受取額	775	1,286
利息の支払額	△415	△655
災害による損失の支払額	-	△28
独占禁止法関連損失の支払額	△390	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,061	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,460	51,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△63,338	△79,907
固定資産の売却による収入	171	52
定期預金の増減額 (△は増加)	948	△4,346
投資有価証券の売却による収入	189	191
助成金の受取額	1,244	606
その他	346	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,438	△82,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△26,000
長期借入れによる収入	20,000	42,708
長期借入金の返済による支出	△4,049	△17,969
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	51,133
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△10,573	△11,198
リース債務の返済による支出	△889	△1,014
その他	△0	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,485	37,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	4,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,485	10,815
現金及び現金同等物の期首残高	88,609	84,124
現金及び現金同等物の期末残高	84,124	94,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
32,893	114,948	38,875	132,787	319,504

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
122,686	32,822	44,502	20,579	220,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

4. その他(1) 生産、受注及び販売の実績で開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	香港	その他の国又は地域	合計
26,982	117,240	47,086	131,338	322,647

(注) 売上高は顧客の住所地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	マレーシア	その他の国又は地域	合計
128,604	54,626	61,155	29,168	273,556

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,548.15円	2,640.98円
1株当たり当期純利益金額	186.32円	66.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	185.71円	63.49円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	318,478	330,098
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	958	961
(うち新株予約権(百万円))	(958)	(961)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	317,520	329,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	124,608	124,627

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,216	8,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	23,216	8,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,608	124,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	△55
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(△55)
普通株式増加数(千株)	406	5,523
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(-)	(5,107)
(うち新株予約権(千株))	(406)	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	205,881	66.1	207,498	65.9
インダクタ	54,160	17.4	54,008	17.1
複合デバイス	26,452	8.5	30,456	9.7
その他	24,914	8.0	23,080	7.3
合計	311,409	100.0	315,044	100.0

(注) 1 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

2 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

②受注高

製品区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	179,333	63.6	205,106	65.0
インダクタ	50,869	18.0	55,701	17.6
複合デバイス	28,885	10.2	30,594	9.7
その他	22,959	8.1	24,370	7.7
合計	282,047	100.0	315,773	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

③受注残高

製品区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	39,708	56.3	38,985	61.2
インダクタ	7,175	10.2	7,310	11.5
複合デバイス	10,565	15.0	6,225	9.8
その他	13,079	18.5	11,132	17.5
合計	70,527	100.0	63,653	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

④販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	208,115	65.1	205,829	63.8
インダクタ	52,866	16.5	55,566	17.2
複合デバイス	32,581	10.2	34,934	10.8
その他	25,941	8.1	26,317	8.2
合計	319,504	100.0	322,647	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。